

第 34 期

事業報告書

東日本ハウス株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成14年10月31日をもって第34期営業年度を終了いたしましたので、ここに事業の状況について、後記のとおりご報告申し上げます。

今後ともご期待に応えるべく、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、何卒なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 15 年 1 月

取締役社長 成 田 和 幸

営業報告書

(自 平成13年11月1日
至 平成14年10月31日)

(1) 営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、前半は外需主導による緩やかな景気回復の過程を辿ったものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化により、弱含みで推移しました。

後半は外需主導による景気回復にも陰りが見え、株価も大幅に下落するなど、景気の減速感が強まりました。

住宅産業界におきましては、こうした経済環境を背景に、貸家は堅調に推移したものの、持家が低調に推移したこととマンション需要の減速から、新設住宅着工戸数は総じて前年を下回る水準で推移しました。

こうした状況の中、当社は販売網の整備・充実を図り主力商品である「日本の家やまと」シリーズを中心に積極的に営業展開したものの、受注高は72,332百万円(対前年比9.3%減)となり、売上高も受注減の影響から76,742百万円(対前年比17.5%減)となりました。

経常利益は932百万円(対前年比65.2%減)となり、当期損益については店舗・展示場の再構築や人員の削減などのリストラ損失および関係会社への貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したことから、当期損失2,141百万円となりました。

部門別概況

(建築部門)

当部門の売上は、主として個人住宅の請負によるものであります。当期は、施工技術および施工能力向上に努めたものの、当部門の売上高は73,008百万円(対前年比17.0%減)となりました。

(不動産部門)

当部門の売上は、主として建売住宅および宅地用土地の販売によるものであります。当部門の売上高は1,345百万円(対前年比32.1%減)となりました。

(その他の部門)

当部門の売上は、主として賃貸料収入および諸手続き代行手数料によるものであります。当部門の売上高は2,389百万円(対前年比22.1%減)となりました。

区 分	前期受注残高	当期受注高	当期売上高	当期受注残高
建 築 部 門	45,549	71,110	73,008	43,651
不 動 産 部 門	470	1,222	1,345	347
そ の 他	—	—	2,389	—
計	46,019	72,332	76,742	43,999

注1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって当期売上高にも、かかる増減高が含まれております。

2. 当社が対処すべき課題

住宅業界を取り巻く環境を見ますと、経済活性化策として住宅取得資金の生前贈与の非課税枠拡大が検討されており、これが実施された場合には新設住宅着工が下支えされる可能性はあるものの、中長期的には日本の人口および世帯数の動態から見て、新設住宅着工戸数は減少する事が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループはより一層、地域密着型営業展開を強化し、お客様満足の向上に努めてまいります。

経営基盤を更に強化する為に、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図り、効率的な経営体制を構築する為に「経営委員会」を導入し、経営環境の変革に対応する為の組織を構築しました。

また、住宅事業の第二の柱として、リフォーム事業に参入いたしました。中長期的には新築需要が減少する一方で、住宅ストックのリフォーム需要の増加が見込まれており、営業組織の強化と施工体制の充実を図り、受注拡大を図ってまいります。

グループ事業再建処理事の実施をしました結果、当期には銀河高原ビル棟および清算予定の連結子会社を除く、連結子会社の黒字化および業績改善が図られ、銀河高原ビル棟につきましても大幅な赤字圧縮が図られ、平成16年10月期での黒字化が視野に入っております。

これらの諸施策を当社グループを挙げて迅速かつ着実に実行することにより、経営基盤の強化と収益力の回復を期す所存でございます。

3. 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度 (当期)
受 注 高	98,874	90,121	79,745	72,332
売 上 高	103,313	99,494	93,007	76,742
当期利益(△損失)	1,132	△6,856	△17,464	△2,141
1 株 当 たり 当期利益(△損失)	26円87銭	△162円94銭	△422円71銭	△56円18銭
純 資 産	41,772	35,474	17,183	14,102

注。「1株当たり当期利益(△損失)」は期中平均発行済株式数(加重平均)により、算出しております。

4. 設備投資の状況

当期の設備投資額は1,021百万円であり、主なものはモデルハウス21棟432百万円であります。

5. 資金調達の状況

当期は当社が債務保証をしておりました、高原販売㈱(平成14年3月18日 旧銀河高原ビールから商号変更)とアイ・エヌ・エー東日本㈱の解散・清算に伴い、当社が保証債務の履行資金に充当するため8,011百万円を金融機関借入にて調達いたしました。

〔2〕会社の概況(平成14年10月31日現在)

1. 主要な事業内容

当社は建設業法の建設業者として平成12年1月17日国土交通大臣許可(特一11)第4959号の更新を受け、注文住宅、規格木造住宅の設計、施工、監理、販売を主な事業とするほか、宅地建物取引業法の宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(9)第2167号の更新免許を受け、不動産の売買、賃貸およびこれに関する事業を行っております。

2. 株式の状況

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 93,821千株 |
| (2) 発行済株式総数 | 35,964千株 |
| (3) 当期末株主数 | 4,534名 |

(4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
中 村 功	5,711	15.8	—	—
東日本ハウス社員持株会	4,025	11.1	—	—
株式会社みずほ銀行	1,884	5.2	—	—
東日本ハウス互助会	1,713	4.7	—	—
東友会持株会	1,581	4.3	—	—
みずほインベスターズ証券株	1,269	3.5	11	0.0
第一生命保険(相)	882	2.4	—	—
株式会社U F J 銀行	540	1.5	—	—

3. 重要な企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ホテル東日本	百万円 3,775	% 94.6	ホテル業
I. N. A. FARM CORPORATION	千米ドル 2,200	% 100.0	米国農場の運営管理
株式会社東日本ウッドワークス 北海道	百万円 300	% 100.0	木造住宅の軸組構造部材 (プレカット材)の製造・販売
銀河高原ビール株式会社	百万円 110	% 71.3	ビールの製造・販売および ワインの輸入販売

注. 高原販売株式会社(平成14年3月18日 旧・銀河高原ビールから商号変更)とアイ・エヌ・エー東日本株式会社は平成13年12月1日をもって以下のそれぞれの営業を移転する共同新設分割により銀河高原ビール株式会社(当社議決権比率71.3%)を設立しました。

<移転した営業の内容>

高原販売株式会社

那須工場の生産設備および全国営業網

アイ・エヌ・エー東日本株式会社

ワインの輸入販売にかかる一斉の営業

なお、高原販売株式会社およびアイ・エヌ・エー東日本株式会社は新設会社の銀河高原ビール株式会社に営業が全面的に引き継がれ、アイ・エヌ・エー東日本株式会社は平成14年9月24日に特別清算手続が終了しました。また、高原販売株式会社は平成14年6月19日に東京地裁より特別清算開始決定を受け、現在清算手続中であります。

(2) 重要な企業結合の経過および成果

重要な子会社6社が連結子会社であり、持分法適用会社は4社であります。当期の連結売上高は91,764百万円（対前年比14.8%減）、連結当期純損失は2,170百万円となりました。

4. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数		平均年齢	平均勤続年数
	期末員数	前期末比増減		
男子	1,271人	△202人	36.3歳	10.4年
女子	268	△130	30.8	6.2
計	1,539	△332	35.4	9.7

5. 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	持 株 比 率
	百万円	千株	%
株 み ず ほ 銀 行	26,632	1,884	5.2
株 U F J 銀 行	2,863	540	1.5
農 林 中 央 金 庫	1,063	—	—
中 央 三 井 信 託 株	665	—	—
株 東 北 銀 行	605	—	—
(財) 地 域 総 合 整 備 財 団	600	—	—
株 北 日 本 銀 行	573	—	—
株 岩 手 銀 行	530	—	—

6. 自己株式の取得、処分等および保有

(1) 自己株式の取得

①単元未満株式の買取請求に応じた取得

株式の種類	普通株式
株式数	11,692株
取得価額の総額	2百万円

②商法第210条の規定に基づく自己株式の取得

株式の種類	普通株式
株式数	5,346,000株
取得価額の総額	935百万円

(2) 自己株式の失効

株式の種類	普通株式
株式数	5,352,000株

(3) 自己株式の保有

株式の種類	普通株式
株式数	6,629株

7. 主要な事業所

本店 岩手県盛岡市長田町2番20号

支店 札幌支店、函館支店、苫小牧千歳支店、盛岡支店、仙台支店、福島支店、
郡山支店、新潟支店、千葉支店、横浜支店、金沢支店、名古屋支店、
四日市支店、大阪支店、姫路支店、福岡支店

8. 取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当
取締役会長	中 村 功	
取締役社長	成 田 和 幸	代表取締役兼営業・技術本部長
取締役副社長	室 田 義 男	札幌支店長
専務取締役	日野杉 克 美	訓練教育担当兼大阪支店長
専務取締役	林 幹 夫	管理部門総轄担当兼グループ統轄室長
常務取締役	小 國 健 司	管理本部長
常務取締役	鈴 木 直 一	埼玉支店長
取 締 役	中 村 均	金沢支店長
取 締 役	引 間 健 治	福岡支店長
取 締 役	坂 本 勝 実	仙台支店長
取 締 役	大 倉 功	営業・技術副本部長兼工事部長
取 締 役	作 間 秀 樹	設計開発部長
取 締 役	三 上 久 男	関連事業本部付工場担当部長
取 締 役	星 明 夫	リフォーム事業部長
常勤監査役	高 橋 光 夫	
監 査 役	鎌 田 哲 爾	
監 査 役	中 村 力	

注1. 当期中の異動

	年 月 日	氏 名
取締役会長	平成14年4月1日	中 村 功
取締役社長	平成14年4月1日	成 田 和 幸
常務取締役	平成14年4月1日	鈴 木 直 一
取締役副社長	平成14年5月20日	室 田 義 男
新任取締役	平成14年5月20日	林 幹 夫
退任取締役	平成14年3月31日	藤 澤 誠 一

2. 決算期後に生じた取締役の担当等の変更は次のとおりであります。

(1) 取締役の担当変更（平成14年11月1日）

地 位	氏 名	担 当
取締役社長	成 田 和 幸	代表取締役
専務取締役	林 幹 夫	管理部門グループ統轄担当
常務取締役	小 國 健 司	財務・総務担当
取 締 役	大 倉 功	工事部長
取 締 役	作 間 秀 樹	設計部長
取 締 役	三 上 久 男	工場生産管理部長

(2) 組織の機構改革（平成14年11月1日）

- ・営業・技術本部、管理本部、関連事業本部の本部制を廃止いたしました。
- ・設計開発部を設計部と改称、新たに工場生産管理部を設置、経営企画室を総務部に統合、グループ統轄室を廃止いたしました。

3. 監査役3名全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

〔3〕決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
特記すべき事項はありません。

注. 本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

なお、同記載金額には、消費税等に相当する額を含んでおりません。

貸借対照表

(平成14年10月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	15,879	流 動 負 債	44,782
現金預金	1,698	工事未払金	11,027
受取手形	11	短期借入金	21,835
完成工事未収入金	1,124	一年内償還予定の社債	2,000
有価証券	264	未払金	597
未成工事支出金	5,066	未払法人税等	136
販売用不動産	3,118	未成工事受入金	5,981
未成分譲土地	227	預り金	1,684
前払費用	545	完成工事補償引当金	212
未収入金	3,040	賞与引当金	807
繰延税金資産	508	その他流動負債	498
その他流動資産	475		
貸倒引当金	△200	固 定 負 債	16,495
固 定 資 産	59,495	長期借入金	14,533
有 形 固 定 資 産	36,214	長期預り金	427
建物・構築物	4,084	退職給付引当金	1,085
貸貨用建物	17,584	役員退職慰勞引当金	448
機械・運搬具	382		
備品	432	負 債 合 計	61,277
土地	13,527		
建設仮勘定	106		
その他有形固定資産	97		
無 形 固 定 資 産	603		
借地権	246		
施設利用権	188		
ソフトウェア	87		
その他無形固定資産	81		
投 資 等	22,677		
投資有価証券	470		
子会社株	4,582		
長期貸付金	9,338		
長期前払費用	274		
差入保証金	1,248		
長期未収入金	142		
破産債権・更生債権等	23,507		
繰延税金資産	9,931		
その他投資等	288		
貸倒引当金	△27,107		
繰延資産	5		
社債発行差金	5		
資 産 合 計	75,380		
		資 本 の 部	
		資 本 金	7,873
		法定準備金	5,922
		資本準備金	5,922
		剰 余 金	309
		当期末処理損失	678
		〔当期損失〕	2,141
		その他資本剰余金	987
		資本準備金減少差益	987
		評価差額金	△1
		自 己 株 式	△1
		資 本 合 計	14,102
		負 債 ・ 資 本 合 計	75,380

損 益 計 算 書

(自 平成13年11月1日
至 平成14年10月31日)

(経 常 損 益 の 部)		百万円	百万円
営 業 上 高		73,008	
完 成 工 事 高		1,345	
販 売 用 不 動 産 売 上 高		2,389	76,742
そ の 上 他 原 係 原 価		57,125	
完 成 工 事 売 上 原 価		1,401	
販 売 の 他 他 売 上 原 価		1,811	60,337
営 業 上 成 工 事 利 益 損 失		15,883	
販 売 の 他 他 売 上 総 利 益		56	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		577	16,404
営 業 外 損 益			14,841
営 業 外 収 益			1,563
受 取 替 保 険 料 益		131	
受 取 替 保 険 料 益		33	
の 他 營 業 外 収 益		19	
營 業 外 費 用		137	321
支 払 營 業 外 費 用		849	
そ の 他 營 業 外 費 用		102	952
経 常 利 益			932
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益		29	
固 定 資 産 売 却 益		796	826
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益			
特 別 損 失		21	
固 定 資 産 除 却 損		345	
固 定 資 産 除 却 損		161	
販 売 用 不 動 産 評 価 損		43	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,926	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		494	
一 ス 契 約 解 約 損 失		292	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		8	3,294
そ の 他 特 別 損 失			
税 引 前 当 期 損 失		9	1,535
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		557	
過 年 度 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		39	605
法 人 税 等 調 整 額			
当 期 損 失			2,141
前 期 繰 越 損 失			112
利 益 準 備 金 取 崩 高			1,575
当 期 未 処 理 損 失			678

注1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・・・・・・・・個別法による原価法

未成分譲土地・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

重要な賃貸用資産および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、その他の資産について定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 7 ～ 50年

賃貸用建物 10 ～ 50年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は発行日から償還日に亘る期間で月割償却しております。

(4) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保の費用に備えるため、当会計期間末に至る1年間の完成工事高および販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(6) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法第287条ノ2の引当金であります。

⑨ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑩ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑪ ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 金利スワップ
- b ヘッジ対象 借入金・満期保有目的債券

③ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

⑫ 消費税等に相当する額の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(1) その他有価証券の時価評価

その他有価証券のうち、時価のあるものについては平成12年大蔵省令第8号附則第4条により、前期まで時価評価を行っておりませんでした。当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、時価評価を行っております。

この結果、評価差額金△1百万円を資本の部に計上しております。

(2) 厚生年金基金の代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該許可の日において代行部分に係わる退職給付債務と返還相当額の年金資産を削減したものとみなして処理しております。

当期間末における返還相当額は1,800百万円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 17,760百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、モデルハウス125棟、機械装置38台、コンピュータ410台、車輛33台、その他事務機器等については、リース契約により使用しております。

5. 子会社に対する短期金銭債権 2,581百万円
子会社に対する長期金銭債権 24,843百万円
子会社に対する短期金銭債務 411百万円

6. 取締役に対する金銭債権 250百万円

7. 担保に供している資産
定期預金 200百万円
建物・構築物 2,404百万円
賃貸用建物 17,236百万円
機械・運搬具 316百万円
土地 8,617百万円

8. 保証債務額 14,880百万円

9. 重要な外貨建資産
破産債権・更生債権等 10,088千米ドル(1,242百万円)

10. 1株当たり当期損失 56円18銭

11. 子会社との取引高

営業取引高	
貸 貸 料 収 入	1,499百万円
部 材 仕 入	5,809百万円
営業取引以外の取引高	
受 取 利 息	67百万円

12. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	19百万円
賞与引当金損金算入限度超過	112
退職給付引当金	354
役員退職慰労引当金否認	206
貸倒引当金損金算入限度超過	11,355
株式評価損	429
未成分譲土地評価損	860
固定資産評価損否認	4,066
未収入金否認	288
販売用土地評価損	96
その他	755
繰延税金資産小計	18,540
評価性引当額	△8,100
繰延税金資産合計	10,440

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期損失を計上しているため記載しておりません。

13. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年10月31日現在)

イ、退職給付債務	△5,223百万円
ロ、年金資産	1,974
ハ、未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,249
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	427
ホ、未認識数理計算上の差異	1,816
ヘ、未認識過去勤務債務	—
ト、貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,005
チ、前払年金費用	80
リ、退職給付引当金(ト-チ)	△1,085

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)

イ、勤務費用	569百万円
ロ、利息費用	165
ハ、期待運用収益	△77
ニ、会計基準変更時差異の費用処理額	292
ホ、数理計算上の差異の費用処理額	421
ヘ、退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,372

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ、割引率	2.0%
ハ、期待運用収益率	3.0%
ニ、数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ、会計基準変更時差異の処理年数	5年

损 失 处 理

	円	円
I 当期末处理损失		678,026,552
II 次期繰越损失		678,026,552

株式についてのご案内

決 算 期	10月31日
定 時 株 主 総 会	1月下旬
基 準 日	10月31日
	その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

株主様ご優待制度について

[ご優待制度]

1. ご優待特典 株主様が当社の商品で住宅をお建てになる場合、建物本体価格から、3%を割引いたします。
(ただし、キャンペーン商品を除く)
2. 対 象 単元株(1,000株)以上所有する株主様
*契約時直前期末(10月31日)の株主名簿に記載または記録されている株主様
3. 取 扱 店 舗 当社の経営する全店舗